

2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月5日

上場会社名 尾張精機株式会社

上場取引所 名

コード番号 7249 URL <http://www.owariseiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 兵藤 光司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 児玉 啓二

TEL 0561-53-4121

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	10,072	25.2	518		408		392	
2020年3月期第3四半期	13,461	1.9	388	14.9	531	10.7	314	8.8

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 575百万円 (%) 2020年3月期第3四半期 356百万円 (105.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	337.57	
2020年3月期第3四半期	271.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	16,879	11,664	68.3
2020年3月期	17,942	12,267	67.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 11,535百万円 2020年3月期 12,112百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		30.00		20.00	50.00
2021年3月期		15.00			
2021年3月期(予想)				0.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2020年12月4日付プレスリリース「株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングスによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表しているとおり、株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングス(以下、「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)の結果について、2021年1月23日付プレスリリース「株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」において公表しているとおり、本公開買付けが成立したことから、応募株式全ての買付け等を行う旨の報告を受けました。公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続を実施することにより、当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2021年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	1,165,950 株	2020年3月期	1,165,950 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	301 株	2020年3月期	5,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	1,162,904 株	2020年3月期3Q	1,157,879 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における自動車業界は、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ状況から、経済活動の再開により足元で持ち直しの動きも見られましたが、新型コロナウイルス感染症の終息は未だ見えておらず、景気の回復は依然として不透明な状態となっております。

こうした状況のもと、当社グループの売上高は10,072百万円と、前年同四半期に比べて3,388百万円（前年同四半期比25.2%減）の減収となりました。

利益につきましては、営業損失は518百万円（前年同四半期は営業利益388百万円）、経常損失は408百万円（前年同四半期は経常利益531百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は392百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益314百万円）となりました。

セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

(日本)

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が落ち込み、減収、減益となりました。売上高は7,330百万円（前年同四半期比19.3%減）、経常損失は245百万円（前年同四半期は202百万円の経常利益）となりました。

(アメリカ)

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からは回復傾向にありますが、前半の低迷の挽回には至らず、また新工場稼働についての移転費用および償却費用の増加のために収益が悪化し、減収、減益となりました。売上高は644百万円（前年同四半期比22.3%減）、経常損失は212百万円（前年同四半期は22百万円の経常利益）となりました。

(インド)

当セグメントにおきましては、2020年4月5月はロックダウンなど新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けたため、その後急速に回復したものの、減収、減益となりました。売上高は671百万円（前年同四半期比41.4%減）、経常利益は133百万円（前年同四半期比58.7%減）となりました。

(タイ)

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響からは回復傾向にありますが、減収、減益となりました。売上高は1,355百万円（前年同四半期比39.0%減）、経常利益は2百万円（前年同四半期比96.8%減）となりました。

(インドネシア)

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、減収、減益となりました。売上高は69百万円（前年同四半期比60.9%減）、経常損失は37百万円（前年同四半期は19百万円の経常利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,063百万円減少し、16,879百万円となりました。これは投資有価証券が67百万円、繰延税金資産が93百万円増加しましたが、現金及び預金が581百万円、商品及び製品が228百万円、未収入金が375百万円減少したことによるものです。

負債については、前連結会計年度末と比べ459百万円減少し、5,215百万円となりました。これは借入金320百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が207百万円、未払金が375百万円、賞与引当金が102百万円減少したことによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べ603百万円減少し、11,664百万円となりました。これは利益剰余金が436百万円、その他の包括利益累計額が157百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

サマリー情報の「3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）」に記載のとおり、2021年1月23日付で、公開買付者より、本公開買付けの結果について、本公開買付けが成立し、その全ての買付けを行う旨の報告を受けました。

公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続を実施することにより、当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2021年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,642,043	3,061,027
受取手形及び売掛金	2,845,566	2,818,985
商品及び製品	1,021,039	792,353
仕掛品	807,383	862,425
原材料及び貯蔵品	1,363,019	1,312,415
未収入金	807,821	431,860
その他	176,136	181,729
流動資産合計	10,663,010	9,460,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,613,639	2,122,267
機械装置及び運搬具（純額）	2,045,106	1,941,713
土地	894,043	956,895
リース資産（純額）	187,646	166,321
建設仮勘定	807,117	266,533
その他（純額）	135,467	134,288
有形固定資産合計	5,683,020	5,588,019
無形固定資産		
投資その他の資産	26,475	72,849
投資有価証券	943,762	1,011,511
退職給付に係る資産	404,831	432,237
繰延税金資産	68,258	161,290
その他	159,179	158,722
貸倒引当金	△5,750	△5,750
投資その他の資産合計	1,570,281	1,758,012
固定資産合計	7,279,777	7,418,881
資産合計	17,942,788	16,879,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,525,472	2,317,481
1年内返済予定の長期借入金	240,000	263,000
リース債務	63,440	44,491
未払法人税等	479,946	418,673
賞与引当金	207,632	104,896
役員賞与引当金	25,000	11,300
製品保証引当金	9,100	8,800
未払消費税等	71,112	61,733
未払金	430,603	55,304
未払費用	512,103	567,958
その他	220,277	210,325
流動負債合計	4,784,688	4,063,965
固定負債		
長期借入金	495,000	792,000
リース債務	50,615	26,340
繰延税金負債	143,637	133,623
役員退職慰労引当金	1,646	530
退職給付に係る負債	35,178	38,592
資産除去債務	110,019	110,019
その他	54,222	50,558
固定負債合計	890,319	1,151,664
負債合計	5,675,008	5,215,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,360
利益剰余金	10,295,880	9,859,422
自己株式	△18,716	△942
株主資本合計	12,128,503	11,709,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,859	275,372
為替換算調整勘定	△318,361	△480,642
繰延ヘッジ損益	—	△22,685
退職給付に係る調整累計額	74,183	53,866
その他の包括利益累計額合計	△16,318	△174,088
非支配株主持分	155,595	128,319
純資産合計	12,267,780	11,664,049
負債純資産合計	17,942,788	16,879,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	13,461,478	10,072,497
売上原価	11,909,284	9,463,081
売上総利益	1,552,194	609,415
販売費及び一般管理費		
販売費	555,113	487,963
一般管理費	609,028	640,088
販売費及び一般管理費合計	1,164,141	1,128,051
営業利益又は営業損失(△)	388,052	△518,636
営業外収益		
受取利息	27,024	12,564
受取配当金	88,816	84,735
為替差益	13,108	—
助成金収入	20,176	41,303
その他	30,624	23,740
営業外収益合計	179,750	162,344
営業外費用		
支払利息	33,410	29,953
休業手当	—	18,589
その他	3,313	4,019
営業外費用合計	36,723	52,563
経常利益又は経常損失(△)	531,079	△408,855
特別利益		
固定資産売却益	1,802	526
特別利益合計	1,802	526
特別損失		
固定資産売却損	644	—
固定資産除却損	1,966	953
公開買付関連費用	—	31,054
特別損失合計	2,611	32,008
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	530,270	△440,336
法人税、住民税及び事業税	166,483	71,877
法人税等調整額	37,730	△104,437
法人税等合計	204,213	△32,560
四半期純利益又は四半期純損失(△)	326,056	△407,776
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,232	△15,210
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	314,824	△392,565

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	326,056	△407,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,299	47,512
為替換算調整勘定	△15,377	△171,861
繰延ヘッジ損益	—	△22,685
退職給付に係る調整額	△12,442	△20,317
その他の包括利益合計	30,478	△167,351
四半期包括利益	356,535	△575,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,709	△550,336
非支配株主に係る四半期包括利益	14,826	△24,791

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算について、連結子会社は当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への 売上高	9,083,291	829,740	1,145,930	2,224,669	177,847	13,461,478	—	13,461,478
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	346,566	—	683,595	73,545	—	1,103,707	△1,103,707	—
計	9,429,857	829,740	1,829,525	2,298,215	177,847	14,565,186	△1,103,707	13,461,478
セグメント利益	202,039	22,062	322,617	64,623	19,605	630,949	△99,869	531,079

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	アメリカ	インド	タイ	インド ネシア	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への 売上高	7,330,854	644,723	671,318	1,355,994	69,606	10,072,497	—	10,072,497
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	191,605	—	492,071	45,538	—	729,215	△729,215	—
計	7,522,459	644,723	1,163,390	1,401,532	69,606	10,801,712	△729,215	10,072,497
セグメント利益 又は損失(△)	△245,498	△212,867	133,352	2,080	△37,433	△360,367	△48,487	△408,855

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2020年12月4日付「株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングスによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」において公表しているとおり、同日開催の当社取締役会において、株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングス（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。なお、上記当社取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本公開買付けは、2020年12月7日から2021年1月22日まで実施され、2021年1月23日付「株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」において公表しているとおり、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式986,517株の応募があり、買付予定数の下限（777,300株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、応募株式全ての買付け等を行う旨の報告を受けました。この結果、2021年1月29日付で、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

1. 公開買付者の概要

①名称	株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングス
②所在地	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
③代表者の役職・氏名	代表取締役 丸山 哲夫
④資本金	5万円
⑤設立年月日	2020年10月23日
⑥大株主および持株比率	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合 100%
⑦事業の内容	1. 会社の株式又は持分を所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 前各号に附帯する一切の業務
⑧当社と公開買付者の関係	
資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当はありません。

2. 本公開買付の概要

(1) 買付け等の期間

2020年12月7日(月曜日)から2021年1月22日(金曜日)まで(30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金3,370円

(3) 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地

SMBC日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

(4) 決済の開始日

2021年1月29日(金曜日)

3. 異動前後における公開買付者の所有する議決権の数及び議決権所有割合

株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングス

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合計対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主 である筆頭株主	9,865個 (85.61%)	—	9,865個 (85.61%)	第1位

(注) 「議決権所有割合」の計算においては、当社が2020年11月13日に提出した第178期第2四半期報告書に記載された2020年9月30日現在の発行済株式総数(1,165,950株)から、当該四半期報告書に記載された単元未満株式(13,650株。なお、自己株式数 36株もこれに含まれます。)を控除した株式数(1,152,300株)に係る議決権の数(11,523個)を分母として計算(小数点以下第三位を四捨五入)しております。

4. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株式986,517株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得できなかったことから、当社が2020年12月4日に公表した「株式会社プレサイス・プロダクツ・ホールディングスによる当社株券に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) 本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載のとおり、公開買付者が当社株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を取得するための一連の手続を実施することを予定しているとのことです。その結果、当社株式は、株式会社名古屋証券取引所(以下「名古屋証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を名古屋証券取引所市場第二部において取引することはできません。